

東海3県で初

県がグリーンボンド発行

環境予算確保で債券

県が環境分野の事業に充てる資金を調達するための債券「グリーンボンド」を発行する方針を固めたことが十五日、関係者への取材で分かった。新型コロナウイルス感染症の影響で県税収入が減少する中でも環境関連の予算を安定的に確保することが目的。年度内も実施しているが、東海三県の自治体では初となる見通し。（海住真之）

脱炭素へ機運向上も

グリーンボンドは、企業や自治体が環境分野の事業に充てる資金を金融市場から調達する債券。国連のSDGs（持続可能な開発目標）に向けた取り組みが広がる中で、投資家の注目を集めている。

全国では東京都が平成二十九年度から実施し、累積で五百億円を発行。長野県は令和元年十二月、温室効果ガスの実質排出ゼロと神奈川県も令和二年度に五十億円を発行した。エコカーの購入や照明のLED化、治山事業などに支出しているという。

で、脱炭素に向けた機運を高める狙いもある。

県は十六日の脱炭素社会推進本部会議で正式に発行を決めた上で、資金の使途や目標金額などの検討に入

りた。グリーンボンドに特化した法令などではなく、利

率は通常の県債と同程度

と想定する。